

# 「杉の子学園」建替え、民間保育園の建設助成、青少年施設の構想、豊津駅・自転車置き場などを評価

吹田市議会3月定例会の4つの常任委員会での日本共産党の主な意見、主張を報告します。

## 政策形成のルートを明確に 行政運営の透明性に努力を

### 財政総務委員会



山根たかし委員長



そろり邦雄議員

「市民さわやか債」は6億円のうち4億円しか市民応募がなく市民参加の点では失敗であり、きちんとした総括を求めました。

部落有財産の「ため池」は貴重な自然景観であり親水公園化は評価されます。

市長および市の政策形成では、公文書や会議を明確にし、行政運営の透明性にさらに努力を。電子市役所をめざしコンピューターなど機器が導入されているが、今後機種の変更、更新などの費用負担も考えられ、将来計画には財政計画も含め慎重に。業者と市で共同開発したプログラムなどの管理をきちんとすること。職員の電磁波による健康管理にも取り

組むことを求めました。DVについてのシエルトを早い時期に確保を。

政府の三位一体の改革に反対し財政基盤の安定に努力すること。公共用地の取得事業の債務負担予算のようにならざるに事業について真剣に見直しがされたとはいえない。3年間の「財政健全化計画」の最終年度だが、事務事業の見直しで市民サービスを削り、コストを浮かしてきたのが中身です。

交流活動館の改修が提案されているが、特定団体に事務所を貸したまま改善が図られていない。以上のような意見を述べ、一般会計当初予算に反対しました。

## 教育と文化の発展と 商工振興条例を要求

### 文教市民委員会



竹村博之委員長



松本洋一郎議員

勤労者福祉共済について、「加入者が減っている上に掛け金を600円から800円に引き上げ、給付は据え置きでは加入者は増えない。給付内容をよくし努力を」と要望しました。

市民ギャラリー条例では、南山田でマンシヨンの一室をギャラリーにする案について「寄付者に感謝し、指定管理者は広く公募すること」などを要求しました。狭くて古い吹地区公民館にさんくす分館を設けることについては「早く用地と財源を確保し全面建替えを」と指摘しました。

予算では、市民の消費生活と法律相談の充実、千里山・佐井寺地域の

サービスコーナーの配置、地区市民ホールの公正な運営、文化振興基本条例の検討は市民文化部と教育委員会が共同でよいものに。次期商工ビジヨンの検討はするが商工振興条例の検討予算がないのはおかしい。教職員の組合事務所をとりあげておいてその後一年間も確保していないのは認めがたい。不登校、虐待、子どもなどの安全などの課題に学校長先頭に積極的な役割と取り組みを期待するなどの意見を述べました。

「公民館の改革を進める請願」は地区公民館の運営審議会が企画運営委員に改組される機会に、公募の市民委員を加えてほしいという内容で、全会一致で採択されました。

## 市営葬儀料値上げに反対 「児童青少年施設」は評価

### 福祉環境委員会



倉沢さとし議員



柿原まき議員

市民病院の追加初診料として現在は紹介状の患者のみ1320円徴収していますが、今後すべての患者から1500円を徴収しようとするものでしたが、審議の中で1000円に、障害者歯科はとらないと修正されました。共産党は政府の制度改善が原因であることを指摘しつつ市民病院の公的役割を求めました。

市営葬儀の値上げについては、他市では市営葬祭会館の建設や市営葬儀の直営などの努力をしているのに、吹田市はサービスの改善もいままの値上げなので反対しました。しかし、他の議員が値上げを可決してしまいました。

一般会計では、ごみ焼却施設の建

## 水道部の小発電施設の建設計画は 採算が取れないので見直しを

### 建設委員会



村口はじめ議員



堀見みゆき議員

水道部が採算の取れない小発電施設の建設を計画している点について、見直しを求めました。設計費と建設費、部品調達費とを合わせて約7000万円になり、他方、得られる電気量は年間約100万円分。耐用年数の16年間順調に稼働しても得られる収入は約1600万円、建設費の23%に過ぎないため、見直しを求めました。

下水道会計では、普及率向上のこれまでの努力を評価しつつ、約3割の料金値上げで11億円も市民負担を増やすことや、安威川ダム建設の負担金支出などを批判し、反対しました。

「開発事業の手續き等に関する条例」は、これによって住民にとっては大規模開発の構想の段階からの情報の入手

が可能となり一部罰則規定も出来ず、7月施行。関係者の努力を評価し、問題も指摘し賛成しました。公園の整備と管理では必要な事業として推進することを求めつつ、最高で7000万円の委託事業を入札も実施せず発注している点についての改善と、高すぎる事業単価の見直しを求めました。豊津駅前の自転車駐車が6月から開設され、有料になります。ひきつづき駅周辺や道路の安全とバリアフリー化を求めました。不公正な同和事業をきつぱり終結させ真に差別を根絶させる立場から「ふれあい相談事業」など依然特別扱いになっている問題や急増する市営住宅家賃の滞納問題などを取り上げ是正を求めました。

の場合も、事務局は公立中学校であり、会報は公費で発行されています。議員がたとえ地域のどこかの団体の代表として協議会に参加しているとしても、市議員には、市の教育委員を選んだり、学校を監査したりする権限がありますので、学校や校長の圧力にならないように、少なくとも協議会の代表からははずすべきではないでしょうか。新たに学校外の人から学校運営などについて意見を聞く「学校評議員制度」も今年から吹田の各校で始まり、日本共産党は、教育委員会が開かれた学校づくりとともに、「教育は不当な支配に服することなく国民全体に対し直接に責任を負って行われるべき（教育基本法）」との立場で努力することを求めました。

学校から子どもを通じて配られたチラシの1面トップに特定の市会議員の顔写真が…。



吹田市では、各中学校区ごとに連合自治会など各種団体やPTA、学校長などが加わって「地域教育協議会」が結成され、地域の子どものために活発な行事や活動が行われています。こうした取り組みについて多くの住民から歓迎の声が寄せられています。しかし、一部の地域で、代表者に市会議員がなり、その代表者としての挨拶を掲載した協議会の会報が子どもを通じて全家庭に配られるという事態が、3月市議会の中で明らかになりました。そして住民の中から改善を求める声が出ています。吹田市では、学校教育に政治的影響がおよばないよう、PTAの場合、議員が保護者の1人であってもPTAの役員からは遠慮してもらっています。教育協議会

の場合も、事務局は公立中学校であり、会報は公費で発行されています。議員がたとえ地域のどこかの団体の代表として協議会に参加しているとしても、市議員には、市の教育委員を選んだり、学校を監査したりする権限がありますので、学校や校長の圧力にならないように、少なくとも協議会の代表からははずすべきではないでしょうか。新たに学校外の人から学校運営などについて意見を聞く「学校評議員制度」も今年から吹田の各校で始まり、日本共産党は、教育委員会が開かれた学校づくりとともに、「教育は不当な支配に服することなく国民全体に対し直接に責任を負って行われるべき（教育基本法）」との立場で努力することを求めました。